

ターニングポイント

Turning Point for All Nations

一 岐 路 に 立 つ 国 々

国際連合創立50周年記念
バハイ国際共同体声明文

1995年10月

バハイ国際共同体事務局
(ニューヨーク国際連合内)

《目次》

I 総括：過去を振り返って	1
II 歴史的認識：世界中の指導者へ	4
III 新世界秩序における国連の任務	6
A. 国連総会の再建	7
1. 国連加盟の最低基準を引き上げる	8
2. 国境や境界の調査機関を設置する	8
3. 新しい財政管理のあり方を模索する	9
4. 世界共通補助語と文字を決定する	9
5. 国際統一通貨の可能性を調査する	10
B. 効果的な行政機能の開発	10
1. 拒否権の行使を制限する	10
2. アドホック（臨時）軍の配備を制度化する	11
3. 集団安全保障の概念を他の国際問題にも適用する	11
4. 独自に機能している国連機関を維持する	11
C. 国際司法裁判所の強化	11
1. 国際司法裁判所の管轄権を拡大する	13
2. 各裁判所を統括する	13
IV 個人の方：国際秩序における緊急課題	13
A. 経済開発の促進	14
1. アジェンダ21(協議事項21)の実施キャンペーンの開始	15
B. 基本的人権の擁護	16
1. 監視・促進・調査のための国連組織を強化する	17
2. 人権に関する国際協定が世界中で批准されるよう奨励する	17
3. 国連の人権監視機関の威信を高める	17
C. 女性の地位の向上	18
1. 多くの女性を加盟国の代表として任命する	19
2. 女性の権利を守り、地位を向上させる国際協定を世界的に承認させる	19
3. 北京大会の行動綱領の実現計画を進める	19
D. 道徳心の強化	20
1. 各学校の道徳の教育計画を研究推進する	20
V ターニングポイントを迎えた国々：世界中の指導者へ	21

脚注

ターニングポイント — 岐路に立つ国々 —

国際連合創立50周年記念 バハイ国際共同体声明文

「全人類の統合は、人類社会が到達しつつある最高の段階である。家族や部族、都市や国家の統合は、たゆみない努力のすえ、充分達成されてきた。世界の和合は、苦しみにあえぐ人類が目指してきた目標である。国家建設の段階は終了した。各国家が自国の主権に固執することによって生み出される無秩序状態は、最悪の状況に向かっている。成熟期にさしかかった世界は、この問題を払拭し、人類が一体として形成され、総体として成立していることを認めなければならない。そして、最終的には、生命体である人類社会の基本原理を最上の形で具現できる機構がうち建てられなければならない。」

ショーギ・エフェンディ, 1936年

I 総括：過去を振り返って

人類史上、最も混乱した時期である20世紀は、次々に大変動や革命が起こったことと過去から大きく抜け出したことが特徴です。それは、植民地政策や19世紀に興った大帝国の崩壊に始まり、広範囲で悲惨な実験であった独裁主義・全体主義・共産主義などが台頭し没落するまでの期間です。これらの出来事は、何百万もの人間を殺戮し、古い生活様式や伝統を根絶し、古き良き機構まで崩壊させる極めて破壊的なものでした。

しかし、その他の動きや流れを振り返ってみると、それは明らかに建設的なものであったと言えます。科学的発見や新しい社会観は、多くの社会的・経済的・文化的変革を促進してきました。新たに人権を定義したり個人の尊厳を承認したりする筋道が明らかになってきました。また、個人および集団による目標達成の機会が増え、人間の知識や意識を向上させる道が新しく切り開かれました。

この一対のプロセス（古い機構の崩壊と新しい考え方の芽生え）は、この100年間で唯一の流れに沿って進展してきたことを証明しています。すなわち、人類の統合が進み、相互依存が強まっていく潮流です。

この潮流は、幅広く諸現象を見渡してみるとはっきりしてきます。世界の経済市場が統合されてきた現象や地球規模の交通手段・通信手段が整備されてきた現象などです。世界の経済市場が統合されてきたのは、人間が、エネルギー・食料・原材料・技術・知識をいたる所に求め始め、相互に依存しあうようになってきたからです。一方、地球上の生態系に関する科学的理解が進んだおかげで、地球規模の管理の緊急措置が新たに必要であることが分かってきました。また、破壊的な側面であるとはいえ、一握りの人間で人類文明を破滅に導く近代兵器システムの破壊力をとってみても同じことが言えます。この潮流（破滅の道と建設の道の両面）は、世界の常識になってきました。果てしなく真っ暗な宇宙に浮かぶ青と白の渦巻く球体。私たちが、同じ故郷に住み、多様性に富んだ一つの人類であるという事実をはっきり示してくれる心暖まる地球の写真。その写真に漂う不気味な緊迫感。

この潮流は、人類のために平和・正義・繁栄を保障できる国際政治システムを作り出そうと各国が地道な努力を続けていることから分かります。今世紀に入って二度、人類は新しい国際秩序を作ろうとしました。しかしながら、それはどちらも、国の主権を最優先させる構造を残したままで、地球規模の相互依存を期待するものでした。まさに終わらんとする今世紀を振り返ってみると、集団安全保障という概念に一条の光明を見た国際連盟は、世界秩序に向かって、決定的な第一歩を踏み出したと言えます。

二度目の試みは、第二次世界大戦の大惨禍の中から生まれ、戦勝国が中心になって作成した憲章に基づいて行われました。そして、この50年間、人類一人ひとりの集団福利を目指す高貴な象徴である特別機関として、最後のよりどころである国際的な公式会議の場を提供してきました。

国際的な組織である国際連合は、保健・農業・教育・環境保護・児童福祉に関して、人類には協力して働ける能力があることを実証してきました。国際連合は、より良い未来を築きたいという人類共有の道徳的通念があることを断言してきました。それは、世界人権宣言が広く採択されたことから明らかにされました。国連は、人類の心の底にある慈悲の心を示してきました。それは、苦境にある人々を援助しようと、財的・人的資源を注いできたことによって分かります。国際連合は、平和の提唱・確立・維持などの重要な分野で、戦争のない未来に向けて勇敢に道を切り開いてきたと言えます。^{*1}

にもかかわらず、国際連合憲章に掲げられた本来の目標は、まだ手の届くところには来ていません。50年前の国際連合創設者たちの高遠なる理想にもかかわらず、未だに全人類の平和と繁栄の時代は到来していません。^{*2}

確かに、国際連合は第三次世界戦争防止の役割を果たしてきましたが、この五年間を見れば、何百万人もの人命を奪う紛争が、地方や国や広域圏で数多く起きています。超大国間の力関係が改善され、イデオロギー間の紛争の原因が薄められたかと思うと、長い間くすぶっていた民族的・党派的な感情が新しい戦火の原因として浮かび上がってきました。しかも、冷戦の終結によって世界最終戦争の脅威は遠ざけられたとはいえ、地球規模の破壊が可能な科学兵器や科学技術（くすぶり続ける感情を含めて）は、未だに残されたままです。

同様に、社会事象に関しても重大な問題が残されています。健康・環境維持開発・人権の促進のための地球規模の計画については新しい理解に到達しましたが、多くの分野で地域の実情は悪化しています。危険なまでに広がっている好戦的民族主義や宗教的狂信主義、ガンのように蝕む物質主義、蔓延している犯罪や組織犯罪、広範囲に広がる無感覚暴力、ますます深刻化する貧富の格差、今なお女性に強いられる不平等、崩壊家庭の増加によって各世代が受ける深刻な被害、倫理を無視して暴走する資本主義、進行する政治腐敗などはすべてこの点を示しています。少なくとも10億近くの人々が極貧状態の中であえいでおり、世界の3分の1以上もの人々が文盲なのです。^{*3}

崩壊と刷新の一对のプロセスが、世界を一定の成熟段階に導いているこの時、我々人類は、国際連合創立50周年を迎え、直面する人類の将来がどのようなものになるかを沈思黙考する良い機会を得ました。具体的には、国際連合を強化し、前述した諸課題に対する各国の対応を調整していく能力を伸ばすために、最近、広範囲に渡って実効ある提案がなされてきました。

これらの提案は大別して三つに分類することができます。ひとつは、主に、国際連合機構内部の官僚的、行政的、財政的な問題に関するもの。もうひとつは、経済社会理事会や信託統治理事会、ブレトン・ウッズ経済機構のような組織の再編成を示唆するもの。さらにもうひとつは、国際連合の政治機構の改革を促すもの、例えば、安全保障理事会の拡大や国際連合憲章そのものの見直しに関するものです。^{*4}

これらの提案の中には過激なものもありますが、ほとんどは建設的なものばかりです。その中で、特に調和のとれた思慮深いものは、グローバル・ガバナンス委員会が提出した「Our Global Neighborhood」「地球リーダーシップ」(NHK出版発行)という報告書です。これは、国際連合システムの再構築を訴えると同時に、新しい価値観が広い範囲に普及することの必要性を論じたものです。^{*5}

現在、こうした最重要事項について論議され協議されていることに少しでも役立てばという思いから、私たちバハイ国際共同体の見解を述べさせていただきます。私たちの見解は、三つの前提に基づいています。

初めに、将来の国際連合に関する論議は、国際秩序の展開とその方向性を踏まえた上で、広範

圃に渡って行われる必要があります。国際連合は、20世紀後半にできた他の大機構と共に歩んできました。総じて、国際秩序は、これらの機構によって展開していくようになるでしょう。(また、そうすることで、機構自体も形作られていくでしょう。)したがって、国際連合の使命・任務・運営原則、また、その活動も、国際秩序の本来の目的にふさわしいかどうかという観点に沿って検討されるべきです。

次に、人類は一つの分離できない身体のようなものであり、一人ひとりはその身体の大切な器官としてこの世に生まれてきました。国際連合の各機関が明らかにしようとしてきた人権の精神的な基盤は、この個人と人類全体の関係から生み出されます。また、国際秩序の最重要目的が個人の権利を確立し擁護することにあるということもこの関係から明らかになります。

最後に、将来の国際秩序に関する討議は、一般市民を巻き込み、彼らの関心を呼び起こすものでなければなりません。これは極めて重要なものですから、その討議は、政界・財界・学会・宗教界・民間団体などの指導者だけでは不可能です。むしろ、その話し合いには、草の根レベルの女性や男性が必要です。幅広く参加することによって、世界市民としての意識は覚醒され、さらに発展し、普及した国際秩序は守られるであります。

II 歴史的認識：世界中の指導者へ

打ち続く世界の混乱や人類の営みが八方ふさがりにある状況は、有機的な成長をとげるための一段階であるとバハイ国際共同体はとらえています。それらは、最終的に、人類を一つの地球的規模でとらえる社会秩序、すなわち、人類の統合に必ず導かれます。

特異な有機的集合体である人類は、各発達段階を経てきました。こうした段階とは、ちょうど人生における乳児期や幼児期のようなもので、人類は、今、待望の壮年期にさしかかる激動の思春期真っただ中にあります。^{*6} 地球統合への展開は、経済・金融・通信などの分野ではすでに実現しており、政治的場面でも具体的に始まりました。

歴史的に見ると、この展開は思いがけない大惨事によって一気に押し進められました。第一次・第二次世界大戦の焼け跡の中から、国際連盟や国際連合は誕生したのです。将来完成される機構が、同じように想像を絶する恐怖を経て与えられるか、それとも、協議の精神に基づいた行動を経て生み出されるかは、この地上に住むすべての人類に迫られた選択です。この行動の選択を誤るということは、良識のない無責任な態度と言わざるを得ません。

現在は主権が国家にあるため、国際秩序を作り上げる綿密な計画を決定していく仕事は、政府と国家首長に課せられた義務になっています。私たちは、世界中の指導者会議が今世紀末までに実現するよう、あらゆる分野の指導者たちにその努力を訴えます。この会議は、世界の直面する課題に対応できるよう国際秩序の定義を見直し、再建するためのものです。なお、この会議の名称をグローバル・ガバナンスに関する世界サミットとしてはいかがでしょうか。^{*7}

このサミットは、1990年代初期に大成功を取めた一連の国際連合主催の会議の経験に基づいて開催されるでしょう。これらの会議は、1990年の世界子供サミット・1992年の地球サミット・1993年の世界人権会議・1994年の国際人口開発会議・1995年の世界社会開発サミット・1995年の第4回世界女性会議などです。これらの会議は、緊急課題を地球規模で審議する新たな方法を確立してきました。

これらの会議が成功した秘訣は、民間団体が実質的に参加したことにあります。世界の政治的・社会的・経済的構造転換に関する各国政府代表者たちの粘り強い話し合いは、民間団体の精力的な参加によって多大な影響を受け、進められてきました。民間団体は、一般の人々が必要としているものや関心を抱いていることを代表しています。各大会の場において、民間団体や世界中の報道機関の見守る中、世界の指導者たちが、会議の内容について共通理解を示し、合法性を認めってきたことも有意義なことです。

世界中の指導者は、グローバル・ガバナンスに関する世界サミットを準備する段階から、これまでの教訓を生かし、できる限り門戸を広げ、世界中の人々の同意と支援を得なければなりません。

国際政治機構は、おのずと極端な中央集権に向かい、不要な官僚階級を生み出す恐れもあります。ですから、グローバル・ガバナンスの新しい体制がどのようなものになるにせよ、その決定権は原則的にも実質的にも各管轄レベルにあることをはっきり明記する必要があります。^{*8}

次の二つの均衡を保っていくのは、なかなか容易なことではありません。一つは、発展していくには、地方分権が絶対不可欠であるということです。なぜなら、その時代やその土地の人々が、個人や集団で、問題やニーズに対処しないかぎり、本当の成長と発展は成し遂げられないからです。^{*9} もう一つは、国際秩序には、ある程度の地球規模の管理とその調整が絶対必要であるということです。

したがって、上述した地方分権の原則を踏まえた上で、国際機構には、国単位では処理できない国際的な問題に対処したり、各民族と参加国の権利を擁護したりする権限が与えられるべきです。そして、その他すべての事柄は、国や地方の機構に任されるべきです。^{*10}

さらに、将来の国際秩序の骨組みを作り出すには、指導者たちがそのガバナンスの方法について幅広く研究すべきです。既存の政府システムのどれか一つを取り上げて手本にするのではなく、むしろ、各政府機構の優れたところを取り入れながら、国際秩序の骨組みの中に調和させ融合させていくべきです。

例えば、こうした骨組みには、多様性に満ちた世界を統括できる実証済みの見本として、連邦システム(Federal system)があげられます。この連邦システムは、国全体の一定の和合と安定を維持しながらも、地方分権と広く、複雑で、異質なものが混在する各州の意思決定にも効果的で

あるということが立証されています。また、研究に値するもう一つの見本は連邦共和制 (Commonwealth) です。地球規模の広さをもつこの制度は、一国の利益よりも全体の利益を優先させます。

新しく生み出した政治機構の活力やその機能を減退させるような専制政治・寡頭政治・衆愚政治の形態にいつの間にか陥ってしまうということがないように、国際秩序の骨組みには特別な配慮が必要です。

1955年、国連憲章の経年10年再検討期間に、パハイ国際共同体は、声明文を国際連合に提出しました。それは、パハオラによって、ほぼ一世紀前に著された考えに基づいています。「パハイの世界秩序の概念は次のように定義づけらる。世界連邦政府では、世界中のすべての国々が、宣戦布告権・課税権の一部・軍事力保有権などを進んで放棄して、連邦政府に一任する。ただし、自国内の秩序を維持するための軍事力は除かれる。この政府には、連邦共和国に従わないすべての国に対して最高の絶対的権限を行使する国際行政機関や、各国民が選出して、各国政府が承認したメンバーで構成される世界議会や、当事者たち自らがその件に関する裁定を求めている場合にも裁定に従わせる絶対的権限をもった最高裁判所などを含む。」^{*11}

世界政府を樹立することは、人類の究極の安全保障であり、避けられない人類の運命であると私たちは信じています。また、そうすることは、地球規模の社会に至る長期的構想をたどることであると認識しています。事態が緊迫の度を増してきているため、世界は、今、理想的な将来の展望よりも、力強く、現実的で、速効性のある戦略の方を求めています。しかしながら、この絶大な強制力を発揮する概念に焦点を合わせる以外に、矛盾した見解や理論の泥沼の中から、発展的な転換に向かう明瞭で首尾一貫した筋道が浮かび上がってくることはありません。

III 新世界秩序における国連の任務

国際連合は、第二次世界大戦の戦勝国が生み出した国際システムの中心でした。長期間に渡る東西のイデオロギー対立の時代、国際連合は、国際的な話し合いの場としてその本来の目的を果たしてきました。振り返ってみると、その任務は、国際的な基準の設定や社会経済開発の促進だけでなく、諸大陸における平和維持活動にまで拡大されてきています。

時を同じくして、世界の政治情勢は劇的な変革を遂げました。国連創立当時は、約50ヵ国であった独立国が、今や185ヵ国にまで増えてきています。第二次世界大戦終結当時、地球という舞台の主役は、各国の政府でしたが、今日、民間団体や多国籍企業の影響力が増してきたことで、政治的な展望はますます複雑なものに変わってきました。

その任務が複雑になってきているにもかかわらず、国際連合システムは、50年前に新たな国際機関として創設された当時とほとんど同じ構造のままです。したがって、国際連合50周年を機に、21世紀の政治情勢に適応できるような国連の能力について、新たに話し合いの場が求められるよ

うになってきたことは、不思議なことではありません。ただ、残念なことに、この話し合いの中では、批判的意見の方が賞賛の声を遙かに上回っています。

国際連合の運営に対する批判のほとんどは、私的機関との比較や創設当時に寄せられた大きすぎる期待感から発生したものです。確かに、この種の比較の一部は、国際連合の運営効率を上げることに役立つかもしれませんが、全分野でこの種の比較を行うことは、基本的には不公平なことです。国際連合には、はっきりした権限がないだけでなく、ほとんどの分野において効率のよい活動をするだけの財源もありません。国際連合の失敗に対する非難は、実は加盟国自身に向けられたものなのです。

この運営面の実情を知らずに判断していくと、常に、国際連合は能力がなく効果のないものとして映ります。しかしながら、これを、国際秩序のシステムが発展していくための壮大な過程の一段階として見れば、その分析の目は、国連の欠陥や失敗からその成功や業績に移るでしょう。建設的な見方をすれば、国際連合の初期の経験は、国際政治形態における将来の国連の役割を研究するための豊富な資料を提供していると言えます。

この建設的な見方とは、機構の中に発展していく能力が埋まっていることを認めながら、長期的展望の中で機構を見守っていける洞察力のことです。この洞察力のおかげで、成長に関わる基本原則を理解し、有効な短期戦略を打ち出し、なおかつ、その道のりが起伏に富んだものであることも予測できるのです。

この観点から国際連合を考察していくと、主要機関を一から再構築したり、中心となる過程を大幅に変更したりしなくても、現行制度を強化するための重要な手立てを見いだすことができます。実際には、将来の国際秩序の中で、国連が、明確で適切な役割を果たせるようになる建設的で一貫性のある提案だけが、国連再建に関する非常に効果的な提案になってきます。

これから述べる一連の提案は、上記の条件を満たしています。私たちは、これが採択され、より公正な世界秩序の建設に向けて大きく第一歩を踏み出すことを信じています。^{*12}

A. 国連総会の再建

統治機構の基礎は法の支配であり、法を公布する最高機関は立法府です。地方や国の立法府の権威は広く認められていますが、広域で国際的な立法機関は脅威と懐疑の対象になっています。

その上、国連総会は、効力がないという非難の的になっています。総会に向けられた非難の多くは根拠のないものですが、総会が影響力を持つことを妨げている欠陥は何かとえば、少なくとも二つは考えられます。

まず、現在の取り決めでは、国家主権に過度の比重を置いているため、無秩序と現体制維持の

混ざりあった奇妙な状態を生んでいます。改善された国際連合では、立法機関とその決議の仕組みが、各国家だけではなく世界の人々を正しく代表するものでなければなりません。^{*13}

次に、総会決議は、加盟国が国ごとに条約として批准しないかぎり、拘束力を発揮しないという点です。国家主権を最優先させる現行システムが、一体で相互依存している人類の利益に焦点を当てるシステムに移行されるならば、総会における決議（限定事項に限る）は、施行手段と制裁措置を伴う法的強制力を少しずつ持ち始めるに違いありません。

この二つの欠陥は、密接な関連があります。なぜなら、世界政府に対して疑いや恐れを抱いている世界中の大多数の人々は、国際機構が彼らを本当に代表するものでないかぎり、それに従うことはないからです。^{*14}

しかしながら、短期間の中に、国連総会を強化し、評価を上げ、長期的な展望に方向づけるための五つの具体的な方法があります。

1. 国連加盟の最低基準を引き上げる

各政府がその国民に対してとるべき施策の最低基準は、世界人権宣言と、その後に関かれた世界会議の内容をまとめた世界人権目録の中に、充分定められています。

定例、あるいは、臨時の無記名普通選挙、表現の自由、そして、その他の諸人権に対する揺るぎない信念がなければ、加盟国そのものが、その国の諸事に関して積極的に責任をもって取り組もうという多くの国民の動きを妨げてしまうことになります。

この基準を侵した加盟国はその責任をとらなければならないということを提案します。同様に、加盟承認を求める国については、その国がこの基準を公式採択するか、この方向に向かおうとする努力がはっきり認められるまでは、その国の加盟を認めるべきではありません。

2. 国境や境界の調査機関を設置する

民族統一主義者たちの主張が、未解決のまま、紛争や戦争の主な原因になっているということから、国の境界についての一般協定が緊急に必要であることが分かります。このような協定は、ほとんどの国境が定められた時の一方的な取り決めや未解決のまま残されている国や民族グループのすべての申し立てについて、協議を重ねないかぎり成立することはありません。

このような申し立ては、世界司法裁判所に委ねるよりも、特別な国際委員会を設置し、そこに国際的な境界に関するすべての申し立てを調査させ、細かく検証させた後に、措置に関する提案を行う方がよいと私たちは信じています。^{*15} そうすれば、この委員会は、市民間や民族間に発生する緊張に対応する早期警戒機能として、また、早期防衛外交政策の中で脅威となるものを発見する機関として役立つようになるでしょう。

純粋な国際共同体を建設するには、国境に関するすべての紛争を時間をかけて解決することが必要です。こうした調査は、国境紛争の終結に役立つでしょう。

3. 新しい財政管理のあり方を模索する

年間予算の不足は、国連の運営を危機的な状態に陥れています。これは、分担金を期限どおりに支払う意志が一部の加盟国にないことが原因です。また、その延滞利子を徴収する権限が国連にないため、示談で処理するほかはなく、そのうえ、運営の仕方に官僚的で非能率的な部分があるため、悪化の一途をたどっています。

国際機構の財政は、加盟国の任意拠出金制度では成り立ちません。国連組織を円滑に機能させるためには、歳入を生む画期的な解決策が案出されなければなりません。解決策を見出すために厳密な調査ができる専門的なタスク・フォース（特別対策本部）をただちに設置するよう提言します。

対策を検討する場合に、タスク・フォースはいくつかの基本原則に留意しなければなりません。第一に、代表権なしの分担金はありません。第二に、公平感と合法性を貫くために分担金には段階をつけること。第三に、個人や共同体の自発的な寄付を奨励する仕組みを忘れないこと。^{*16}

4. 世界共通補助語と文字を決定する

現在六つの公用語を使用している国際連合が、現存するものの中から一つの言語を選ぶか、または、新たな言語を創造するかして、それを補助言語として、すべての会議で使用すれば、多大な利益がもたらされるでしょう。このような手立ては、エスペランスト協会からバハイ国際共同体にいたる多くのグループによって、長い間提唱されてきました。^{*17} これは、経費節減や事務処理の簡素化だけでなく、和合の精神を促進するのに大いに役立つでしょう。

世界共通補助語に関することや共通文字の採択について詳しい研究を行うために、言語学・経済学・社会科学・教育学・報道などの各関連分野と各国から選ばれたメンバーからなる有識者委員会の設置を提言します。

世界はいずれ、各国の言語を補うものとして、世界中の同意の下に、世界中の学校で教えられることになる一つの補助言語と文字を採用せざるを得なくなるだろうと私たちは予測しています。国家間の意思の疎通を円滑にすることで地球規模の社会へ転換することが容易になり、政治・経済・その他の地球規模の事業に関する経費を節減し、人類家族の全員の間に暖かい関係を築くことがこのねらいです。^{*18}

この提案は細部に渡って検討されなくてはなりません。なお、現存するいかなる言語や文化もこれによって衰退することはありません。

5. 国際統一通貨の可能性を調査する

世界経済の統合にとって重要な要素となる国際統一通貨の採用を早める必要があります。統一通貨の利点は、非生産的な投機や予測がつかない市場価格変動を抑制し、所得と物価を世界的に安定させ、それによって大きな経費削減ができることにありと経済学者たちは確信しています。^{*19}

経費削減は、懐疑主義者たちの疑惑や思惑に対抗できるだけの明白な根拠がなければ実現しません。それは真の実行計画をとまなうものです。最も円熟した政府指導者や学者や専門家による委員会を設置するよう提案します。この委員会は、統一通貨による経済的利益と政治的経費について直接調査を進め、効果的な適用の仕方について仮説をたてていきます。

B. 効果的な行政機能の開発

国際レベルで、最も重要な行政機能といえば、集団安全保障条約に実効力を持たせることです。^{*20}

集団安全保障とは、集団を脅かすものに対して各国が連帯して対抗できる強制力を備えた条約のことを指しています。しかし、この条約が効果を発揮するものになるかどうかは、加盟国の意志一つにかかっています。たとえ、動機に利己的なものが含まれていたとしても、全体の利益を優先していこうとする加盟国の意志に頼るほかないのです。

国際連合の行政機能は、その大部分を安全保障理事会が担い、他の行政機能は国連事務局と、連携しています。しかし、この二つの機関はその任務の遂行を妨げられています。安全保障理事会は、毅然とした態度をとれない無力さに苦しんでいます。また、国連事務局は、各加盟国の複雑な要求に振り回されています。

短期間の間に、国際連合の行政機能を強化するための四つの具体的な方法があります。

1. 拒否権の行使を制限する

五つの常任理事国に拒否権を与えた国連憲章の本来の趣旨は、常任理事国に対する安全保障理事会の軍事行動を防ぐことと常任理事国の意に反する武力行使を防ぐことです。^{*21} しかし、実際には、冷戦が始まるやいなや、地域・国の安全保障という大義名分で、拒否権が次々に行使されました。

1955年の提言の中で、安全保障理事会に対する信頼を築くために、バハイ国際共同体は、「常任理事国」や「拒否権」の概念を段階的に排除すべきであると主張しました。40年経った今、私たちは同じことを再度主張します。しかし、過渡期であることを考慮して、国連憲章の本来の趣旨を生かせるように、拒否権の行使を抑制できる措置を導入するよう提案します。

2. アドホック（臨時）軍の配備を制度化する

国際連合の平和維持活動を支え、安全保障理事会決議の威信を貫くために、国際軍を組織しなければなりません。^{*22} 十分な武力を備えたこの軍には、国連に対する確固たる忠誠心と各国の意向に左右されない独立した地位が必要です。この国際軍に対する指揮・統制権は、安全保障理事会の権威の下、国連事務総長にあります。ただし、この軍備費は、国連総会によって決定されます。なお、この軍を創設するにあたっては、国連事務総長が、世界全域から優秀な軍隊を召集しなければなりません。

もし、この通りに遂行されたならば、この国際軍によって安心感が生み出され、地球規模の軍縮に向かって大きな第一歩が踏み出されるでしょう。そして、大量殺戮兵器の完全撤廃の可能性が見出されるでしょう。^{*23} さらに、集団安全保障の概念が分かってくれば、国家は自国の防衛と秩序維持のための軍備を持つだけで充分であることが少しずつ理解されてくるでしょう。

この国際軍を設置するための第一段階として、非常事態に緊急出動できる担当地域軍を設置するよう現行のアドホック軍の配備を制度化していかなければなりません。

3. 集団安全保障の概念を他の国際問題にも適用する

本来、集団安全保障の原則は、軍事的侵略の脅威を前提として生み出されたものですが、これを全ての脅威に対して拡大して適用した方がよいという声もあります。これらの脅威は、一見、局地的なもののように見えても、実際は、現在の世界秩序が複合的に崩壊していくために生じるものなのです。これらの脅威の中には、国際麻薬売買や食糧危機だけでなく、新たに地球規模で広がる社会的病巣も含まれます。^{*24}

この問題は、今回提案している世界ガバナンス・サミットの議題にとりあげられるべきだと思います。ただし、集団安全保障を拡大適用することで、軍事的侵略の根本的な原因を解消できるとは言えません。

4. 独自に機能している国連機関を維持する

国連児童基金、国際民間航空機関、万国郵便連合、国際電気通信連合、国際労働機関、世界保健機関といった国連組織内で独立している諸機関は、国際問題の中の重要な分野に焦点を当てて活動し、著しい成果をあげています。

全体的に見ると、こうした機関はすでに独自の執行機能を持っています。独立したこれらの機関は、国際執行機関の一部として維持され、強化されなくてはなりません。^{*25}

C. 国際司法裁判所の強化

どのような統治機構にあっても、強力な司法機能が必要です。それによって、各機関の権力に歯止めがかかり、正義は明らかにされ、広げられ、守られ、生み出されます。正義の社会を築く

原動力は、歴史的に見て、人間に備わる天賦の力の内に存在してきました。^{*26} したがって、正義の基本原則が深く浸透しない限り、絶対に永続する世界文明は築かれません。

正義は、人類が一体であるという新しい理解を人類共通の願いにまで高めることができる唯一の力です。そして、この共通の願いを通してはじめて、地球規模の共同体生活に必要な機構が確立されます。今日、多種多様な情報や考え方がますます増え続ける状況にあって、望ましい社会機構の管理原則として考えられるものは、正義しかあり得ないことを世界の人々は断言するでしょう。

個人の段階では、正義とは、人間が真実と偽りを見分けることができるよう魂の内奥に置かれた知覚力のことです。神の目でみれば、正義とは、バハオラが述べた「あらゆるもののうち、最愛なるもの」であり、他人の目ではなく、自分自身の目で確かめ、隣人や集団の知識ではなく、自分自身の知識を通して、各自が理解できるようになるものです。

集団の段階では、正義を念頭に置くことは、集団の意志決定には欠かせないことで、ちょうど羅針盤のようなものです。なぜならば、正義こそ、思考と行動を一致させる唯一の手段だからです。正義とは、過去に見られた正義の名の下の勸善懲悪の精神ではなく、人類の到達段階に来て、ようやく個人の利益と社会の利益が互いに関連していることに気づいたことの証なのです。人間関係において、正義が念頭におかれるようになると、協議の精神が高められ、冷静に思慮深く検討するようになり、正しい行動を選択できるようになります。こうした雰囲気の中では、過去によく見られたような懐柔策や党略によって、意志決定の仕方が曲げられたりすることが非常に少なくなります。

相互に依存しあう世界にあっては、個人の利益と社会の利益は互いに切り離せないものだということが理解されると、正義の概念は次第に強化されていきます。こうした意味で、正義の糸は、それが家族や近所どうしの交流であれ、地球規模のものであれ、あらゆる場面に、必ず織り込まれなければならないものと言えます。

権威ある世界裁判所としての基礎は、現在の国際連合システムの中に見られます。1945年、国際連合の最高司法機関として設立された国際司法裁判所には、数多くの長所が見い出せます。たとえば、現行の裁判官の選び方は、公正な裁判官団を構成するために、広範囲に渡る地域・人民・司法機関などの中から人材を登用しています。^{*27}

国際司法裁判所の最大の欠点は、当事国が進んでその決定に従おうとしない限り、法的拘束力のある判決を下す権限がないことです。権限のない国際司法裁判所は、正義を遂行するには無力です。^{*28} 将来的には、世界裁判所の判決が、あらゆる国々に対して拘束力や強制力を発揮するようになるでしょう。しかしながら、短期間の間に、世界裁判所を強化する二つの方法があり

ます。

1. 国際司法裁判所の管轄権を拡大する

現在、国際司法裁判所の管轄権は限定事項に限られており、訴訟を起こす権限も加盟国にしか与えられていません。加盟国だけでなく他の国際連合機関にも、国際司法裁判所に提訴する権利を与えるよう提案します。

2. 各裁判所を統括する

世界裁判所は、新旧すべての裁判所を統括すべきです。そして、限定事項に関する国際問題を調停し、裁決を下します。

商業や交通に関する問題を調停する専門機関や国際犯罪裁判所・環境問題対策本部といった機構の設立提案の中には、すでにこの統括された制度の基本的な素地が見い出せます。また、国際的なテロリズムや麻薬売買に関する裁判もこの制度の下で行われるべきです。

IV 個人の力：国際秩序における緊急課題

どのような規模の統治機構であっても、その最大目的は、人類文明を発展させることにあります。そして、この目的は、各地域の生活問題について、多くの人々が自発的に責任をもって参加するようになってはじめて達成できます。

国際機構は、国々の連携を築くことや機構を建設することばかりに力点が置かれてきたため、世界の人々の意識や感情からまだまだ遠い存在です。大多数の人民は、官僚各層によって国際舞台から切り離され、報道機関の国際情報によって混乱させられています。その結果、ほとんどの人々が、国際連合を始めとする国際機構に対して、今もって親近感を持っていません。民間団体などを通して国際舞台に接する機会のある人々だけが、国際機構に対する親しみを感じているに過ぎません。

しかしながら、実際には、国際機構が、効果的で成熟した政府にまで成長し、人類文明を発展させるという最大目的を果たすためには、機構と世界の人々との相互に依存しあう関係を理解し、育んでいくことが必要です。この理解があれば、新世界秩序への転換を促進するような信頼と協力の精神が流れ始めます。

地球社会が発展していく中で必然的に起こってくる課題を解決するには、人類のこれまでに発揮してきた能力をはるかに上回る能力が必要になってきます。この段階に達するためには、正しい情報を個人の段階まであまねく行き渡らせることが必要です。そうすれば、国際機構は、世界中の人々の潜在能力を引き出し、育んでいけるようになるでしょう。そして、人民の信頼と敬意と心からの支援を得るだけでなく、関係者とできるだけ幅広く協議していこうという努力によって、機構の権限を行使することが抑制されるようになってくるでしょう。

機構を信頼し尊敬するようになった各個人は、今度は、自国の政府に国際秩序のための政治的・経済的援助を増やすよう求め始めます。また、権威と影響力が大きくなった国際機構は、合法的で効果的な国際秩序の建設へ向けていっそうの責任を果たすのにふさわしい存在になります。

機構を強化するとともに、国際連合が、この過程を歩むすべての人々の内面的な力を引き出す主導権を握る必要があります。そのためには、特に、個人の進歩と社会の発展を促すような課題を考慮しなくてはなりません。考えられる課題としては、経済開発の促進、人権の擁護、女性の地位の向上、道徳教育の必要性など、四つの最優先課題があげられます。これらは、文明の発展と深い関係があり、国際連合の協議項目として採り上げられるべきです。

A. 経済開発の促進

この50年間、国際連合や世界銀行、また、多くの政府によって、経済開発計画が実施されてきました。それは真剣に企画され実施されてきましたが、しかし、その願いが達成されたとは言えません。世界のいたる所で、「持てる国」と「持たざる国」の格差が広がり、所得水準の永続的な不均衡は、ますますひどいものになってきています。しかも、社会的な諸問題は、山積みにされたままです。その証拠に、犯罪や疫病が増加の一途をたどっているだけでなく、それらは風土に根づくほどに土着化し、戦いをいどむことさえ難しくなっています。

この行き詰まりによって、多くの事実が明らかになってきました。ピントのずれた大型プロジェクト、硬直化した官僚的中央集権、不公平な条件下の国際貿易、黙認され続ける組織内腐敗、女性抜き意思決定、貧者まで届かない必要物資、軍備に転用される開発資金、などです。

これらの事実を冷静に検討してみると、現行の経済開発の例に共通している全体的で根本的な欠陥が浮き彫りになってきます。この欠陥とは、物質的な必要性だけが強調され、精神性とそれによる動機付けが軽んじられているという点です。

開発することと所詮行き詰まる運命にある消費型社会を創り出すこととは、同一ではありません。真の繁栄とは、物質的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさも含まれているものなのです。確かに、食料、飲料、住居、ある程度の物質的な快適さなどは、不可欠なものですが、人間というものは、これらの必需品が揃ったからといって、決して満足を見出すことができるわけではありません。かといって、社会的な名声や政治的な権力といった無形の財産を築いたとしても、真の満足は得られません。さらに突き詰めて言えば、偉大な知的業績を残したとしても、人間の心の奥底に潜んでいる願いを満たすことはできないのです。

人の心は、こうしたことでは満たされず、常に我々人間を超えるものを求めてやみません。このことを抜きにして、精神の本質をとらえることはできないのです。日々の糧を求めて奮闘する生活にあって、人間の精神的な部分は忘れ去られがちですが、この精神的な願いをこれ以上無視

することはできません。真に開発を行うためには、物質的な必要性や要求にとどまらず、精神的な願いまで網羅された諸計画を立案していかなければならないのです。

経済開発における最大の投資は、教育にあると言えましょう。バハオラはこう述べています。「人間は最高のタリズマン(不思議な力を内在するもの)である。しかしながら、適切な教育が施されないために、人間は自己に内在するものを見出せないでいる。」「人間を計り知れないほど高価な宝石に満ちた鉱山とみなせ。教育だけがその宝を発掘し、人類にその恩恵を享受させることができる。」*29 教育とは、狭い知識を習得したり、生活手段を得たりすることだけを指しているではありません。つまり、経済開発に不可欠な教育とは、知識を習得する方法を教え、知的能力や洞察力を開発し、必要な道徳的資質を身に付けさせていくことなのです。

こうした全人教育は、人々を富の構築に貢献させ、それを社会に正しく分配するよう導きます。*30

職業というものを単に生計を立てる手段ではなく、社会に貢献する方法ととらえてこそ、本当の富が構築されます。栄養豊かな食物、きれいな水、新鮮な空気などが、肉体にとって欠かせないように、有意義な職業は、人間の魂の正しい成長にとって欠かせない基本条件であると私たちは考えています。

物質的な富を再分配することに力点を置いた計画は、精神的に蝕まれた依存体質によって、結果的には失敗する運命をたどります。富の分配というのは、効果的で公平な方法で実現されなければなりません。具体的には、富を構築していく過程に深く関わっていかなくては何もならないのです。

国際連合が経済開発をより効果的に促進できるよう、下記の提案を行います。

1. アジェンダ21 (協議事項21) の実施キャンペーンの開始

環境と開発に関する国連会議で企画された行動計画は、幅広く民間団体の意見を取り入れ、この声明文が述べている原則に近いものを含んでいます。しかし、残念ながら、各加盟国において、この計画はほとんど実行に移されてはいません。

アジェンダ21の目標を見定め達成するには、質こそ違え、意志の強さと規模の大きさにおいて、大戦後のヨーロッパ復興を目指したマーシャルプラン遂行時に匹敵する莫大な努力を必要とします。当時のブレトン・ウッズ機構は、各国が真剣に遂行するよう力強いキャンペーンを行う必要性に迫られました。50年前に開かれた第1回ブレトン・ウッズ会議の時と同様、この種の公式命令は、諸機関の全体的な見直しを行う話し合いなしに効力を発揮することはありません。この見直しの目的は、世界の人々が十分な資源を活用できるようにすることであり、その結果として、地方の自主性を育てていくことです。この話し合いでは、現諸機構を再定義し、新機構を創設す

ることによって世界経済を安定させるために、このアジェンダを拡大していくこともできます。^{*31}

この新しい機構が成功すれば、最近開かれた社会サミットの決定事項を実施していく際の調整役を果たすようになるでしょう。

B. 基本的人権の擁護

国際連合創設50年の間に、国際的に人権が認められ擁護されなければ、平和の確立・社会の発展・経済の繁栄は実現できないという理解が浸透しました。

人権に関する国際協定は、権威ある世界人権宣言を基にしています。この宣言は、1948年に国際連合で採択され、二つの国際人権規約（市民的、政治的権利に関する規約と経済的、社会的および文化的権利に関する規約）の中で詳細に述べられています。さらに、75に及ぶ規約や宣言によって、女性と子供の権利、信仰の自由の権利、発展する権利、その他の諸権利が認められ、擁護されています。

国際連合の現在の人権保障体制には、二つの大きな欠陥があります。一つは、推進と調査の手立てが限られていること、もう一つは、権利に伴う義務についてはほとんど触れられていないことです。

国際レベルで人権が擁護されるためには、集団安全保障体制による軍事的侵略の対処の仕方と同じように、人権を取り扱っていく必要があります。一国家内で人権が侵された場合、全体の問題として採り上げなければなりません。そして、人権を擁護する機構は、全世界に対して一貫した対応をしなければなりません。いつ、どのようにして人権を擁護していくかという問題は、とても難しい問題です。精力的に人権を擁護していくには、意図的で悪意に満ちた人権侵害の定義について、地球規模の深い共通認識が必要になってきます。

1993年の世界人権会議に向けた取り組みを通して、地球規模の共通認識が得られ、重要な第一歩が踏み出されました。この世界大会の中で、諸人権は普遍的なものであり、分離できないものであり、相互に依存しているものであることが明らかにされました。これによって、経済的・社会的・文化的権利よりも市民的・政治的権利の方が優先するという長期間続いた論争に終止符が打たれました。^{*32} そして、この決議の中で、人権は、人種的背景・民族的起源・宗教的信条・所属国家などの違いに関係なく、適用されなければならないことが明記されました。これには、男女の平等、学問・情報・信仰の自由、食料・住居・医療などの最低生活保障が盛り込まれています。^{*33} 確かに、共通認識を得ることや人権を擁護することは必要なことです。しかし、それにも増して重要なことは、各権利にはそれに伴う義務があるということを理解していくことです。

例えば、法の下で人間として扱われる権利は、法律に従うこと、つまり、法律と司法機構をよ

り公平なものにしていくという義務を伴います。同じように、社会経済領域における結婚の権利には、家族を養い、子供を教育し、家族全員に敬意を持って接する義務が伴います。^{*34} また、労働の権利は、最大限の能力を発揮して職務を遂行するという義務と切り離して考えることはできません。つまり、「普遍的人権」という概念には、人類全体に対する義務が含まれているのです。

各分野においてこのような義務がまっとうされるかどうかは、最終的には各個人にかかっていますが、これに関する人権を擁護していくのは、国際機構の責任です。ただちに実施することができる三つの方策を提案します。

1. 監視・促進・調査のための国連組織を強化する

国際規約が遵守されているかどうかを監視し、促進し、調査していくという機能が、国際連合の組織にはまだ不十分です。人権センターには、専門スタッフが非常に少ないため、条約を批准した国がその条約を遵守しているかどうかを監視するのに苦労しています。

人権センターがその任務を十分に果たせるようにするには、人材を大幅に増やす必要があると思います。

2. 人権に関する国際協定が世界中で批准されるよう奨励する

人権に関する国際協定が批准されると、加盟国に義務が生じます。国連事務総長と国連の全機関は、加盟国に協定を批准させる実質的な強制力を持ちませんが、批准を奨励する方策は見出すべきです。具体的には、国連総会の中で世界が批准できる期限を決めることが、加盟国を奨励することになるでしょう。

3. 国連の人権監視機関の威信を高める

人権監視機関が出す執行命令は、深刻な性格をもつものですから、国連は、このような機関の構造や進め方から発生するとらえ方には特別な注意を払わなければなりません。同時に、妥協せざるを得ない状況を解消していくためには、思慮深く行動していく必要があります。

重要な役職を推薦する段階で加盟国の資格認定を行うことや、国際協定を批准しない加盟国を人権委員会やその他の監視機関の委員選挙から除外することは、賢明な措置であると私たちは考えています。こうした加盟国が協議に参加することは全く問題ではありませんが、このような措置が講じられることによって、権威が無視される状況や妥協せざるを得ない状況に、国際連合が追い込まれてしまうことを防止できます。

この措置には、例外が一つあります。国連の監視下に置かれていない加盟国の中で、基本的人権が国家憲法で充分擁護されていながら、内政事情により協定を批准できないような加盟国を重要な役職に関する選挙から除外すべきではありません。

最後に、国際協定を批准していながら、著しい人権侵害が調査対象になっているような加盟国は、人権委員会の役職に関する選挙やその他の会議に参加する資格を剥奪すべきです。こうすることによって、委員会のあり方が嘲笑的になることが防止できます。

C. 女性の地位の向上

女性が、人類の全活動分野に完全に参加しない限り、恒久で平和な世界文明を創造することは不可能です。^{*35} こうした考え方は、次第に受け入れられてはきましたが、考えられていることと実際に行われていることとの間には著しい隔たりがあります。

今こそ、男性がほとんどを占める世界の諸機構は、その影響力を駆使して、組織的に女性参加を進めるときです。それは、恩着せがましい気持ちや打算的な自己犠牲ではなく、女性が貢献することが社会の発展のために必要であるという確信から行動として導き出されてくるべきです。^{*36}

女性たちの役割が正しく評価されてこそ、女性の力が必要とされ、社会構造の中に組み込まれていきます。その結果もたらされるものは、平和で調和のとれた、公平で豊かな文明社会です。^{*37}

生物学上、男女が明らかに異なっていることは、不平等や不和の原因にはなり得ません。むしろ、その違いはお互いを補い合うためのものです。もし、女性が母親としての役割を正しく評価されたならば、子供の養育や教育の仕事に、真の尊敬と報酬が払われるようになるでしょう。また、女性が子供を産むという理由から、指導者には適さないとか、知的・科学的・創造的能力が蝕まれていくとかいう考え方は誤りであることが、正しく認められるようになるはずで、実際には、その能力は高められていくのです。

各重要分野における改善が女性向上の鍵を握っていると私たちは確信しています。次に述べる私たちの見解は、あとに続く具体案の基調となるものです。

第一に、何よりもまず、女性および少女に対する暴力が根絶されなければなりません。これは、世界中に広がる最も恥ずべき人権の侵害です。人種、階級、学歴を問わず、世界中の女性にとって、暴力は正に生活の一部でした。女性は、ほとんどの社会で下位の存在であり、重荷に過ぎないという伝統的な考え方があるため、女性は、何かにつけ怒りや苛立ちをぶつけられる標的にされてきました。たとえ、強力な法的救済策が講じられ、組織的に施行されたとしても、男性が女性に対する姿勢を改善し、救済策を受け入れていかないかぎり、何の効果もないでしょう。肉体的暴力は言うまでもなく、女性を見下すほんの僅かな言動でさえ大きな不名誉とされるような新しい社会的良心が確立されなければ、女性の安全は保てません。

第二に、家庭は社会を構成する礎石であり、家庭で学び身に付けた行動が、社会のあらゆる人間関係に反映されます。したがって、家庭という組織を構成する各人が、精神的変革を遂げなければなりません。その結果、女性と男性の平等の原則がしっかりと定着するのです。さらに一歩進んで、家族が愛と和合というきずなで固く結ばれるならば、その力は、家庭という枠を越えて、

社会を一つの家族と見なすほどの影響を与えるようになってきます。

第三に、社会の最終目標はすべての人を教育することにあります。人類史の流れから見て、現時点では、女性と少女を教育することが最も必要なことです。^{*38} あらゆる投資のうちで、女性と少女を教育することが、社会を開発し、貧困を解消し、共同体を発展させる最大の効果があります。これは、二十年以上におよぶ研究が一貫して立証してきたことです。^{*39}

第四に、男女の役割に関する地球規模の話し合いの中で、男性と女性は本来お互いを補い合うものであるという理解を広げていかなければなりません。両性の違いは、文明の発達に関して女性と男性が潜在能力を開花させるために、一緒に活動していく必要性から生まれたものであって、単なる種の保存のためではありません。本来、違いとは、人間としてお互いに影響し合うために、個性として備わったものです。話し合いの中では、女性を抑圧してきた歴史上の諸々の力を分析し、現在、私たちの文明を変革させつつある社会的・政治的・精神的な新しい本質について考察していく必要があります。

話し合いを始めるにあたり、バハイの書籍から関連する例を提示しようと思います。「人の世には、二つの翼がある。ひとつは女、ひとつは男である。両翼が等しく発達しなければ、鳥は飛べない。一方が弱いうちは、飛び立つことはできない。」^{*40} これに加えて、下記の三つの具体的な提案を行います。

1. 多くの女性を加盟国の代表として任命する

加盟国が、多くの女性を国連大使やそれに匹敵する外交的役職に任命するよう提言します。

2. 女性の権利を守り、地位を向上させる国際協定を世界的に承認させる

加盟国が、人権に関する国際協定の時と同じように、女性の権利を守り、地位を向上させる協定・条約を批准できるよう、国連事務総長と国連の全機関は、あらゆる機会を最大限に生かしていく必要があります。

3. 北京大会の行動綱領の実現計画を進める

ナイロビ大会で採択された将来戦略は、大胆で想像力に富んだものでしたが、現実的には効果がありませんでした。^{*41} 北京大会で採択された行動綱領が同じ運命をたどらないように、この不幸な経験を生かして思慮深い計画を立てなければなりません。

加盟国が採択した条約をどの程度実現しているかを把握するために、監視機構を設置するよう提案します。毎年、国連総会にその報告結果を提出させ、守っている上位20カ国と下位20カ国を明確にしていくためです。

D. 道徳心の強化

人類が次第に大きな社会へと統合されていく過程は、文化的・地理的な影響を受けながらも、そのほとんどは、宗教によって進められてきました。宗教は、人間の態度や行動を変革していく時の最も力強い原動力となるものです。ただし、ここで言う宗教というのは、本質を徐々に見失い、墮落と衰退の原因になってしまった偏狭な教義や盲目的な模倣のことではなく、宗教本来の精神的な基盤や本質のことです。

これは、アブドル・バハの言葉です。「物質文明というのは肉体のようなものである。それは、どんなに上品で、優雅で、美しいものに見えても、死んでいる状態である。聖なる文明は精神にたとえられる。肉体は精神から生命を得る。……精神のない人間の世界は生命のない状態に等しい。」^{*42}

特定の道徳観や価値観を広めるという考え方には、異論があるかもしれません。特に、絶対的な真理・価値・認識を認めない相対主義が横行する現代においては、なおさらでしょう。宗教的・文化的活動のちょっとした違いが政治的意図で誇張されてきたために分からなくなってきてはいますが、普遍的な価値観は必ず存在すると私たちは信じています。精神に満ちた共同体に育まれた基本的な美德は、道徳心を向上させていく土台となるものです。^{*43}

世界の偉大な宗教や道徳の仕組みに共通しているものを考察してみると、そのすべてが、人々の間に和合・協力・調和が必要であることを説き、責任ある行動をとるための指針を定め、信頼や道義に基づく人間関係の基礎となる美德を成長させるものであることがはっきりしてきます。^{*44}

1. 各学校の道徳の教育計画を研究推進する

道徳心を向上させるために、世界的なキャンペーンを行うよう提案します。端的に言えば、このキャンペーンは、世界の各地で子供の教育に道徳的要素が自主的に盛り込まれるよう奨励し、援助するためのものです。また、そのためには、会議をもつことや適切な資料を作成すること、そして、諸々の支援活動などが必要になってきます。つまり、こうしたことすべてが、未来の世代のための確実な投資となるのです。

この道徳心向上のためのキャンペーンは、二、三の簡単な教訓から始められるのがよいでしょう。例えば、品行方正であること、信頼に値すること、正直であることなどが、着実に発展するための基礎として考えられます。すべての人間が、利他主義によって努力し、他人の人権を心から尊重する行動がとれるようになるべきです。人生における真の幸福・名誉・意義は、人類に対して奉仕することによって生み出されます。

このキャンペーンが成功するかどうかは、宗教のもっている力が個人の中に生かされるかどうかにかかっています。政教分離の考え方が、この効果を見失わせる原因になってはいけません。とりわけ、宗教諸団体は、この重要な役割を担う協力者として受け入れられていくべきでしょう。

このキャンペーンは、進行するにしたがって、個人の自主性を強化し、伸ばしていくでしょう。そして、階級・地位・民族・人種・宗教的背景にかかわらず、個人と社会の関係はこの力によって変革されていくでしょう。

V ターニングポイントを迎えた国々：世界中の指導者へ

私たちは今、ターニングポイントを迎えました。

「全人類の統合は、人類社会が到達しつつある最高の段階である。家族や部族、都市や国家の統合は、たゆみない努力のすえ、充分達成されてきた。世界の和合は、苦しみにあえぐ人類が目指してきた目標である。国家建設の段階は終了した。各国家が自国の主権に固執することによって生み出される無秩序状態は、最悪の状況に向かっている。成熟期にさしかかった世界は、この問題を払拭し、人類が一体として形成され、総体として成立していることを認めなければならない。そして、最終的には、生命体である人類社会の基本原則を最上の形で具現できる機構がうち建てられなければならない。」^{*45}

一世紀以上も昔、バハオラはこのように説いています。神は唯一のものであり、人類もまた一つのものである。また、世界のすべての宗教は、人類に対する神の意志と目的を段階を追って顕したものである。さらに、バハオラはこう宣言しました。世界のすべての聖典が予言しているように、すべての人々が平和で平等な社会の中で和合するのを目のあたりにする時がついに訪れた。

人類の宿命な課題は、単に物質的に繁栄した社会を構築するだけではなく、地球規模の文明を建設することにあるとバハオラは述べました。この文明にあっては、各個人は高貴な存在として行動するようになります。そして、人間の本質を理解し、物質的な恩恵だけでは到達できないほどの成長を遂げるのです。

バハオラは、世界の政治的・社会的・宗教的生活が劇的に変化していく「新世界秩序」という言葉を唱え始めた人々の一人です。彼は次のように記しています。「悲しいかな、現在の秩序は欠点に満ちており、今や、激動と混乱が迫りくる兆しははっきり見える。現在の秩序はまもなく巻き上げられ、代わりに、新しい秩序が敷かれるであろう。」^{*46}

これに向けて、彼は社会の指導者や人民にあまねく宣言しました。「自国を愛することは誇りとならず。むしろ、全世界を愛することを誇りとせよ。地球はただ一つの国であり、人類はその市民である。」^{*47}

何はともあれ、次世代を担う指導者たちは、共同体全体に奉仕したいという誠実な願望による動機が必要であり、指導者の地位とは特権ではなく、責任であるということを理解しなくてはなりません。長い間、指導者たちもそれに従う者たちも、指導者の地位とは他を支配するものであると理解していました。今まさに、時代は指導者の新たな定義付けと新しいタイプの指導者を必

要としています。^{*48}

これはまさに、国際舞台に当てはまることです。国際秩序の機構に世界の人々が親しみを感じ、信頼感が築かれ、信用が得られるように、指導者たちは自らの行動を省みる必要があります。

高潔で汚点のない指導者たちが、政府に対する信用と信頼を回復するように努めなければなりません。物事の核心を探求する時には、彼らの動機は、正直、謙虚、誠実といった性格を帯びていなくてはなりません。また、彼らは道義を踏まえ、それに従わなければなりません。そうすることで、人類全体の恒久的福利に貢献できるのです。

バハオラは述べています。

「あなたの視野を、自身の枠を越えて、全世界を包含するものとなせ。」

「私事に溺れるな。人類を繁栄に導き、人々の心と魂を清めるものに心を向けよ。」^{*49}

《脚注》

*1 ブートロス・ガリ・ブートロス、1992年、平和のための協議：平和の創造と平和維持（安全保障理事会の首脳会議に基づいた声明に従った事務総長の報告、国連：ニューヨーク 1月31日）

*2 国連憲章の前文は、明らかに、人類の統治史上最も力を奮い立たせる文である：

われら連合国の人民は、

われらの一生のうちに2度まで言語の絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、
基本的人権と人間の尊厳および価値と男女および大小各国の同権とに関する信念をあらためて確認し、
正義と条約その他の国際法法の源泉から生ずる義務の尊重とを維持することができる条件を確立し、
一層大きな自由の中で社会的進歩と生活水準の向上とを促進すること、

ならびに、このために、

寛容を実行し、かつ、善良な隣人として互いに平和に生活し、

国際の平和および安全を維持するためにわれらの力を合わせ、

共同の利益の場合をのぞくほかは武力を用いないことを原則の受諾と方法の設定によって確保し、

すべての人民の経済的および社会的発達を促進するために国際機構を用いること

を決意して、

これらの目的を達成するために、われらの努力を結集することに決定した。

よって、われらの各自の政府は、サンフランシスコ市に会合し、全権委任状を示してそれが良好妥当であると認められた代表者を通じて、この国際連合憲章に同意したので、ここに国際連合という国際機構を設ける。

国連、1994年国連憲章と国際司法裁判所の法令、国連広報局DPI/511-93243-1994年4月-40M.

*3 1994年世界銀行、世界開発報告書（オックスフォード：オックスフォード大学出版162-163頁）

*4 最近、特定の領域における国連の機構改革の必要性を論じる提案が多くみられる。

例えば、世界環境開発委員会の報告「我々の共通の未来」は、国連による、環境を保護しつつ、開発を進める行動に協力する、国連の特別な「維持可能な開発委員会」の創設のような、数多くの変革を提案している。

世界環境開発委員会「我々の共通の未来」（オックスフォード：オックスフォード大学出版、1987年）

同様に、ブランド委員会の報告、「南北、共通の危機：世界復興のための協力」は、南北の不均衡に影響を及ぼしている、経済、貿易、エネルギー問題を改革する提案を出している。

ブランド委員会「南北、共通の危機：世界復興のための協力」（ロンドン：パン・ブックス、1983年）

国連の広範囲な変化を要求する文献も多数あり、特に国連50周年記念に先立って増え続けている。国連に対する最初の主だった重要な再評価は、憲章の10周年記念に先立つ1950年代に始まった。この点に関して、拒否権の排除を求めた最初の充実した提案の一つである、ルイス・ソーンとグレンヴィル・クラークによる、1958年の「世界法による世界平和」の出版は、画期的なものと考えられている。

ルイス・ソーンとグレンヴィル・クラーク「世界法による世界平和」（マサチューセッツ州ケンブリッジ：ハーバード大学出版、1966年）

最近の提案としては、国連を強化するために何をなすべきかについて知識人の見解を示しているストックホルム・イニシアチブを始めとして、国連憲章の書き換えを項目ごとに提案しているハロルド・スタッセンによる最近の「国際連合：再構築のための調書」にわたっている。ベンジャミン・フェレンツの最近の本である「地球生き残りのための新しい法的基盤」は、改革のための現実的な法を考えたシリーズを提供している。その改革は、国家、国民、個人は、自分の運命を追求する上で、他人が平和裡に尊厳を持って生きる基本的人権を危険にさらしたり、破壊しない限り、適当と思われるどのような方法を使ってもよいという前提に基づいている。

1991年世界の安全と統治に関するストックホルム・イニシアチブ、「1990年代における共通の責任」（ストックホルム：スウェーデン、ストックホルム、首相事務局）

ハロルド・スタッセン「国際連合：再構築のための調書」（ミネアポリス：リーナー出版社、1994年）

ベンジャミン・フェレンツ「地球生き残りのための新しい法的基盤」（オシアナ出版、1994年）

*5 グローバル・ガバナンス委員会の報告書、「OUR GLOBAL NEIGHBORHOOD」・「地球リーダーシップ」、新しい世界秩序をめざして、NHK出版、監訳・京都フォーラム、1995。

*6 多くの思想家は、人類の一体性の真実性を認識し、人間社会の発展に対するその意味を理解している。その中の一

人である古生物学者のリチャード・リーキはこう述べている。「我々是一个の種であり、一个の人類である。この地球上の各人は、ホモサピエンスの仲間であり、人々の間に見られる地理的変異は、単に、基本的要素における微妙な生物学的な違いでしかない。文化を生み出す人間の能力は、さまざまに異なった、多彩な成果を現す。文化間にしばしば見られる大きな相違は、人々を分け隔てるものと見るべきではない。そうではなく、文化はあるがままに、人類という種に属しているという究極の宣言と解釈されるべきである。」

リチャード・リーキ、ロジャー・リーウィン「起源：人類という種の出現について新たに明らかになったことと人類の可能な未来」(ニューヨーク：ダットン、1977年)

一般的用語としては、ショーギ・エフェンディの著作が、人類の一体性について詳しい発展的説明をしている。バハイが考えている一体性の概念の簡単な要約は、「バハオラの世界秩序」に掲載されている。

ショーギ・エフェンディ「バハオラの世界秩序」(イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1938年42-43頁)

*7 この提案をだしているのは、我々だけではない。グローバル・ガバナンス委員会は、「OUR GLOBAL NEIGHBORHOOD」 「地球リーダーシップ」(NHK出版発行)という本の中でこう述べている。「私たちは、総会が1998年にガバナンスに関する世界会議を開催することに同意し、その決定を2000年までに批准・発効させることを勧告したい」。

グローバル・ガバナンス委員会の報告書、OUR GLOBAL NEIGHBORHOOD・地球リーダーシップ、新しい世界秩序をめざして、NHK出版、監訳・京都フォーラム、1995、pg.410

*8 この原則は、よく使われる二つの格言に示されている。1970年代初期に、経済原則として作り出された「小さいことはすばらしい」という格言は、統治に関しても同じように応用される。シューマッハーはこう説明している。人間の関わることにおいては、常に、同時に少なくとも二つの必要性があるようである。それは、表面的には矛盾し、お互いを排斥するように見える。我々は常に自由と秩序の両方を必要とする。我々は数多くの小さな自治権のある統合体の自由を必要とし、しかも同時に、大規模な秩序、おそらく世界的な秩序と統合と協力を必要とする。」

シューマッハー・E.F.「小さいことはすばらしい：Economics as if People Mattered」(ニューヨーク：ハーパー・アンド・ロウ、1973年65頁)

「世界的に考え、地方的に行動する」という、環境問題活動家や共同体開発実践主義者によって推進されているスローガンは、ひとつの展望を引きつけている。その展望の中では、世界全体にわたる協力の必要性は、地方や国家の自治権の必要性に対して注意深くバランスを保っている。

*9 「(世界統治のシステムは)社会に現存する基盤の転覆を目指すどころか、むしろその土台を拡大し、絶えず変わり行く世界の必要に応じて諸機構を再構築するものである。正当な国家への忠誠と衝突するものではなく、また基本的な忠誠心を危うくすることもない。その目的は、人間の心にある健全で知的な愛国心の炎を消すことでもない。極端な中央集権の弊害を避けるべきであるというならば、本質的な国家自治の機構を廃止することもない。これは世界の民族や国民を特徴づけている人種、風土、歴史、言語と伝統、思想と習慣の多様性を、無視したり抑圧することはない。これは、人類に活力を与えてきたものよりさらに幅広い忠誠、より大いなる熱望を求めている。それは、統合された世界が必要とするものを一国家の行動と利益より優先させることを主張する。一方においては極端な中央集権を拒み、他方においては単なる画一性へのあらゆる試みをも否定する。」

ショーギ・エフェンディ「バハオラの世界秩序」(イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1974年、41-42頁)

*10 ショーギ・エフェンディは、全世界のバハイ共同体を指導していた1930年代に書いた著作の中で、未来の世界立法府の機能と責任について書いている。さらに彼はこう書いている。「世界立法府のメンバーは、全世界の委任を受け、暮らしを調整し、必要性を満たし、全人種と全国民の関係を調整するために必要な法を制定するべきである。」

ショーギ・エフェンディ「バハオラの世界秩序」(イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1974年、203頁)

この見解は、1969年、ノーベル経済学賞を受けたジャン・ティンバーゲンのような学者にも共有されている。彼はこう述べている。「人類の問題は、もはや国家による政府では解決できない。必要とされるものは、世界政府である。これは、国連の機構を強化することによって最高度に達成される。」

国連開発計画(UNDP)、1994年人類開発報告「21世紀に向けた世界統治」(ニューヨーク：オックスフォード大学出版、88頁)

*11 バハイ国際共同体、国連憲章改訂のための提案、1955年5月23日

*12 バハオラは全著作を通して、進行中の世界の政治的、社会的、宗教的生活における一連の非常に重要な変化を現すために、「秩序」、「世界秩序」、「新しい世界秩序」という言葉を一貫して使用している。1860年代後半に、バハオラはこう書いている。「世界の平衡状態は、この最も偉大な、この新しい世界秩序の震えんばかりの影響力によってくつがえされ

た。人類の整然とした生活は、人間の目がこれまでに決して見たことのない、この二つとないすばらしい制度の力によって大改革された。」

バハオラ「アグダスの書」、ショーギ・エフェンディ、バハイ世界センター翻訳委員会訳（ハイファ：バハイ世界センター、1992年）

*13 アブドル・バハ「聖なる文明の秘密」マルジエ・ゲイル訳（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1957年、24頁）

*14 国連社会開発研究所(UNRISD)、「無秩序の諸国：地球化の社会的影響」（ロンドン：KPCグループ、1995年、206-209頁）

*15 そのような委員会あるいは世界立法府そのものが、全国家の公正で適正な国境を熱心に決定する方法が多々ある。しかしその仕事が威圧的に見えるほど、それは、新しい秩序を打ち立てる過程の重要な部分である。アブドル・バハはこう書いている。「一定数の世界の際立つ気高い統治者たち（献身と決断の輝かしい模範者）が、全人類の利益と幸福のために、確固とした決心と明確なビジョンを持って、世界平和という大業を確立するために立ち上るならば、いつであろうとも、真の文明は、世界の真の中心部にその旗をひらめかせるであろう。彼らは、平和という大業を共通の協議の対象にし、力の及ぶあらゆる手段を使って、世界の諸国の団結を確立する道を探らなければならない。彼らは、拘束力のある条約を決定し、健全で犯すことのできない、明確な規則を持つ誓約を確立しなければならない。彼らはその誓約を全世界に宣言し、誓約に対する全人類の承認を得なければならない。この崇高で壮大な事業は、全世界の平和と安寧の真の源であり、地球に住むすべての人々によって神聖なものとなさなければならない。人間の全勢力は、この最も偉大な誓約の安定性と永遠性を確かなものにするために動員されなければならない。このすべてを包含する条約には、個々の国家の範囲と国境がはっきりと決定され、政府間の関係を規定する規則は明確に定められ、すべての国際的協定や義務は確認されなければならない。同様に、各政府の軍備の規模は厳格に制限されなければならない。なぜかと言えば、どの国家にも戦争や軍事力への準備を増強することを許すならば、他国の疑惑を引き起こすからである。この厳粛な条約を強調している基本原則は非常に確かなものであり、もしある政府が後にその規定のどれか一つでも破ろうものなら、世界のすべての政府は、その政府を完全に服従させるために立ち上がらなければならない。いやそれどころか、全人類は全精力をもってその政府を滅ぼす決心をしなければならない。この最も偉大な治療法が病んだ世界という体に施されるならば、世界は必ずその病から回復し、永遠に安全になるだろう。」

アブドル・バハ「聖なる文明の秘密」マルジエ・ゲイル訳（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1957年、64-65頁）

*16 最近のニューヨーク・タイムズ紙の記事によれば、1994年におけるアメリカ合衆国の慈善事業への寄付は、3.6%上がって1300億ドルになった。

カレン・W・アレンソン「慈善事業への寄付は1994年に3.6%上がったと慈善事業同盟が述べた。」1995年5月25日火曜日付ニューヨーク・タイムズ紙、22頁セクションA。

*17 「国際共通語の質問全体に関して、我々はバハイとして、国際補助語ができるだけ早く採用されることを切に願っている。我々は、ある一つの言語が採用されることを提唱する主唱者ではない。もし世界政府が国際的に使用するために、今ある一つの言語あるいは新しく作られる言語の中から選べば我々は心からそれを支持するであろう。なぜなら、我々は人類の統一におけるこの一步をできる限り早く実現することを望んでいるからである。」

ショーギ・エフェンディ「守護者の指示」（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、39頁）

この提案を出すに当たって、「補助」という言葉に注目してほしい。バハイの教えは、文化の均一性ではなく多様性に価値を認め、推進している。歴史上のこの時期において、我々は、単一の言語を押しつけることを想像しているのではない。むしろ、我々が想像していることは、諸国民や諸国家が、自分たちの地域的、国家的言語を維持しつつ、同時に世界共通語も奨励されることである。確かに、究極的には世界中の学校で必須科目として世界共通語が教えられるべきである。しかし、このことは、正当な国家的、地域的、言語的、文化的多様性の表現を決して減じるものであってはならない。

*18 「世界のすべての人々が、一つの世界共通語と共通の文字を採用する日が近づきつつある。」とバハオラは1800年代後半に書いている。「これが実施されれば、どこに旅をしようと、自分の家に入ったように感じるであろう」

ショーギ・エフェンディ訳「バハオラの著作からの落穂集」（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1983年、250頁）

*19 1994年人間開発報告への「特別寄稿」において、1981年ノーベル経済学受賞者のジェイムズ・トビンは次のように考えている。「恒久的単一通貨」は、今日の世界市場で、現在莫大な量の通貨投機に伴っている混乱の、すべてではないに

してもその多くを取り除くだろう。そういった単一の世界通貨はおそらくはるか先のことになると考え、彼は中間的手段として、外国為替におけるスポット取引に対して、「国際統一税」をかけることを提案している。

国連開発計画(UNDP), 1994年人間開発報告「国際通貨取引における税」(ニューヨーク:オックスフォード大学出版, 70頁)

*20 集団安全保障の原則は、1世紀以上前に、パハオラによって世界の国王や統治者に提案された。「地球上の国王たちよ、和合せよ。そうすれば、混乱の嵐は静まり、国民は安らぎを見いだすであろう。汝、理解し得る者であるならば。汝らのうち誰かが他に対して武器を取るならば、汝らは一致して彼に立ち向かえ。これこそは明らかな正義であるからに。」
ショーギ・エフェンディ訳「パハオラの著作からの落穂集」(イリノイ州ウィルメット:パハイ出版局, 1976年, 254頁)

*21 国連の未来についての自主的な作業グループの報告「次の半世紀における国連」(エール大学出版, 1995年, 16頁)

*22 グレンビュー・ファウンデーション「次の50年間の世界平和と進歩に寄与する、新しく生まれ変わる国連憲章のためのスタッセン草案」(フィラデルフィア:グレンビュー・ファウンデーション, 1985年)

グレンビル・クラーク, ルイス・B・ソーン「世界法による世界平和」(マサチューセッツ州ケンブリッジ:ハーバード大学出版, 1966年)

ケイス・ヒンデル「今日の世界」の中にある「国連の改革」:王立国際情勢研究所ジャーナル(イギリス:1992年2月48巻No.2, 30-33頁)

ジョン・ロウギュー「新世界秩序は改革された国連を意味する」,「世界連邦主義者ニュース」1992年7月

ベンジャミン・B・フェレンツ, ケン・キース・ジュニア「プラネットフード:未来への鍵」(オレゴン州クース・ベイ:ラブ・ライン・ブックス, 1991年)

ブートロス・ガリ・ブートロス, 1992年, 平和のための協議:平和の創造と平和維持, 安全保障理事会の首脳会議に基づいた声明に従った事務総長の報告, 国連:ニューヨーク1月31日

*23 このことは、そのような武器の禁止は、そういった軍事力の完全な発展と配置を待つべきであると言いたいのではない。我々は、核兵器の拡散防止協定を刷新し、核や化学と生物兵器の両方あるいは一方を除去するさらなる努力と共に、わかりやすい核実験禁止協定を断固確立しようとしている現在の歩みを心から支持している。同様に、無差別に殺戮する地雷のような通常兵器を制限し、規制するためにより強力な努力が払われるべきである。

*24 ウル・ハク・マーブブ, 1994年, UNDP行政官への上級顧問, 最近、人類安全保障に関する新しい概念と共に、開発理論と実行のための新鮮な洞察を提供している、UNDPの年次人間開発報告を準備するグループのチームリーダー。

*25 アースキン・チャイルダース編「国連への挑戦:より安全な世界の構築」(ニューヨーク:聖マーティン出版, 1994年, 21-25頁)

*26 ジョン・ハドルストン「公正な社会の探究」(オックスフォード, キドリントン:ジョージ・ロナルド, 1989年)

*27 約75年前、アブドル・バハは未来の世界法廷のために次のような提案をした。「各国の国民議会すなわち国会は、国家の選り抜きの人で、国際法と政府間の関係に関して精通し、今日の世界社会の基本的必要性を認識している二、三人の人を選出しなければならない。これらの代表の人数は、その国の住民の人数に比例させなければならない。国民議会すなわち国会によって選ばれたこれらの代表の選出は、国民や政府によって選ばれるように、上院、議会、内閣、さらに大統領または国王によって正式に承認されなければならない。最高裁判所はこれらの人々によって構成され、このようにして全人類はそれを共有する。代議員はその国家を完全に代表しているからである。いかなる国際問題に対しても、最高裁判所が満場一致、あるいは多数決によって判決を出せば、もはや、原告の弁解も被告の異議も出ないであろう。いずれかの政府や国家が、最高裁判所の反駁できない執行を無視したり引き延ばす場合には、その他の国々はそれに対して立ち上がるであろう。世界のすべての政府や国家は、この最高裁判所の支持者だからである。何としっかりとした基盤であるか考えて見よ!しかし、わずかな、限られた同盟では、それが本来あるべきようにはいかないであろう。」

万国正義院調査部編「アブドル・バハの著作からの精選集」パハイ世界センター翻訳委員会及びマルジエ・ゲイル訳(イギリス:W&Jマッケイ社, 1978年, 306-307頁)

*28 例えば、現在のところ、裁判所の管轄権は次の3つのことに限られている。1)当事者が特別な同意によって共同で裁判所に任せる場合。2)効力のある条約や協定に関することで、裁判所に意見を求めてきたもの。3)国家間の法的紛争の

特別な段階のもので、裁判所の管轄権を強制的なものと認めたもの。

ヨーロッパ世界年鑑, 1994年1巻, International Court of Justice 22頁

*29 ショーギ・エフェンディ訳「パハオラの著作からの落ち穂集」(イリノイ州ウィルメット: パハイ出版局, 1983年, 260頁)

「まず一番重大な緊急の必要条件は、教育の促進である。この壮大な、基本的なことが実施されなければ、いかなる国家も繁栄し成功するとはとても考えられない。国民の衰退と墮落の主要な原因は、無知である。今日、一般大衆は、当たり前のことまでも知らされていないし、重要問題や時代の複雑な必要性の核についていかに少ししかつかんでいないことか。」

アブドル・パハ「神の文明の秘密」マルジエ・ゲイル訳(イリノイ州ウィルメット: パハイ出版局, 1957年, 109頁)

「この同じような相違は、動物界にも認められる。あるものは家畜化され、教育され、その他のものは野生のままに置かれている。自然界は不完全であり、教育の世界は完全であることの証拠は明らかである。つまり、人間は教育と文化によって自然界の苦境から救出される。結局、教育は必要で義務的なものである。しかし、教育にはいくつかの種類がある。強さと成長を確かなものにする肉体の鍛錬と発達。知的な教育あるいは心の鍛錬のために学校や大学が作られる。教育の3つ目は精神の教育である。聖霊の息吹によって、人間は道徳の世界に引き上げられ、聖なる賜物の光によって輝かされる。道徳の世界は、真理の太陽の輝きと聖なる精神の蘇生力によってのみ到達できる。」

アブドル・パハ, 1912年9月20日聖ポール寺院でなされた講演, 「世界平和の宣布」329-330頁

*30 政府とその関係者は、物質的平等は実現不可能であり、望むべくもないことを心に留めておかなければならない。絶対的平等は妄想である。しかしながら、さまざまな状況に則して、世界の富の一部を再配分する必要性がある。実は、抑制のない資本主義もこの答を出せないということがますます明らかになってきている。物質的正義を促進するには、規則や再配分が必要である。この点に関して、収入にかける税は、原則として最も見込みのある、最も公平な手段である。また、個人や組織の両段階での自発的な富の共有のための役割もあるに違いない。しかし、経済的進歩発展へ平等に参加する機会、新しい秩序という組織そのものの中に織り込まなければならない。究極的には、すべての経済的システムにおける一番重要な規制は、人々の心に起こる道徳的規制である。

*31 世界環境施設(GEF)の確立は、正しい方向への推薦すべき第一歩であり、その運営上の規模とその指令が支持されれば、最終的にアジェンダ21へ資金を供給する基盤になりうる手段の一つとして役に立つであろう。

*32 世界人権会議, ウィーン宣言・行動計画, 1993年6月14~25日, オーストリア・ウィーン

*33 この概念に関する詳しい説明は、1995年に発行されたパハイ国際共同体広報局の声明文「人類の繁栄」に掲載されている。「人間の天性の特徴であり、意識に最も密接に結びついている活動は、個人による自己の本質への探究である。存在の目的を探求し、その探求をなさしめる人間の天性という素質を発達させる自由には、保護が必要である。人間には、知る自由がなくはならない。その自由がしばしば乱用されても又、その乱用が現代社会でひどく助長されていても、その欲求の正当性を、いさきかも減じることはない。

世界人権宣言とそれに関連する国際人権規約に盛り込まれている、多くの権利に関する声明に道徳的責務をもたらすものは、この人間の意識の特色である欲求である。世界教育、行動の自由、情報への接近、政治活動への参加の機会、その欲求の現すすべての面であり、国際社会による明確な保証を要求するものである。主張を持ち、それらの主張を適切に現す権利と共に、宗教的自由を含む思想と信条の自由についても同じ事が言える。

人類は一つの分割できない体のようなもので、一人ひとりはその身体の大器官(受託人)としてこの世に生まれてくるのである。この受託人としての地位は、原則的に経済的、社会的権利や他の大部分の権利の精神的基礎である。国連は同じことを定義付けしようと試みている。家族と家庭の安全、財産の所有権、プライバシーを守る権利は、すべてその受託人の地位に含まれている。地域社会の責任は、雇用の供給、精神的、肉体的健康管理、社会保障、公正な賃金、休息とレクリエーション、その他社会の各構成メンバーの正当な要望にまで拡大される。

集合的受託者としての地位の原則は、個々の人々の身分に欠かせないこの文化的条件が、国内法や国際法で保護されることを望む権利も生み出す。人類やそれを取り巻く環境の生態系の中で、遺伝子プールが果たす役割と同じように、数千年以上の間に作られた文化の多様性の莫大な富は、成熟期を迎えつつある人類の社会的、経済的発達にとって非常に重要なものである。それは、世界文明に必ず実を結ぶ遺産として残る。一方において、文化的表現は、現在支配している物質的影響によって、窒息させられないように保護される必要がある。また一方で、各文化は、党派的政治目的に操られず、絶えず変化し続ける文明の中で、お互いに影響し合うようにされなければならない。

パハイ国際共同体, 広報局, 「人類の繁栄」(ハイファ: パハイ世界センター, 1995年)

*34 結局、人権尊重は、家庭に始まらなければならない。「世界の諸国家を家族の成員と比べて見よ。家族は国家のミニチュアである。単に家族の輪を広げれば、国家になる。国家の輪を拡大すれば、全人類になる。家族を取り巻く状況は、国家を取り巻いている。家族における出来事は、国家の暮らしでの出来事である。利己的利益を求めて、家族の構成員の中に不和が生じ、全員が争い、お互いに略奪し、嫉妬と復讐で傷つくならば、家族の進歩、発展に役立つだろうか。否、これは進歩発展を打ち消す元となるであろう。国家は家族の集合体に過ぎないから、それは国家という巨大な家庭にあるのである。闘争と不和が家族を破壊するのであるから、同じように国家も破壊され、進歩が阻害されるのである」

アブドル・バハ「世界平和の宣布」：1912年アメリカとカナダを訪れた際にアブドル・バハによってなされた講演。ハワード・マックナット編（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1982年、157頁）

*35 「全人類が教育を受ける同等の機会を与えられ、男女平等が実現したら、戦争の基盤は一掃されるであろう。平等がなければ、これは不可能である。なぜなら、不平等は、あらゆる差別や不和や争いの基となるからである。女性は決して戦争を許しはしないので、男女の平等が戦争の廃止に役立つのである。幼少から愛情あふれる献身と心配りをして20年も息子を育ててきた母親は、いかなる戦闘の理由が述べられても、息子を戦場での犠牲者にするために差し出しはしないであろう。女性が平等な権利を獲得すれば、戦争は人類の中で完全になくなることは疑いの余地がない。」

アブドル・バハ「世界平和の宣布」ハワード・マックナット編（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1982年、174-175頁）

*36 「男性と女性が平等について認識し、実現するまでは、社会的、政治的進歩はいかなる所においても不可能であることを、もう一度知ってもらいたい。人類は二つの集団から成り立っている。一つは女性であり、もう一つは男性である。これらの二つの集団が等しい強さになるまで、人類の一体性は確立されず、人類の幸福と至福も実現しないであろう。」

1912年5月2日イリノイ州シカゴでの女性クラブ連合へのアブドル・バハの講演から。

アブドル・バハ「世界平和の宣布」（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1982年、77頁）

*37 「過去の世界は、力で支配されてきた。男性は、心身ともにより強く攻撃的であるが故に女性に力を振るってきた。しかし、その均衡は変わりつつある。力はその影響力を失い、女性の長所である慎重さ、直感、愛と奉仕の資質などが優勢を占めてきている。それ故、新しい時代は、男性的要素が減り、女性的な理想がより浸透するであろう。さらに正確に言うならば、文明の男性的要素と女性的要素がより平均的に釣り合う時代になるであろう。」

アブドル・バハ、ジョン・E・エッセルモント著「バハオラと新時代」から引用。1976年第4改訂版156頁、イリノイ州ウィルメット：バハイ・ブックス、バハイ出版局の依頼でピラミッド出版により出版。

*38 女性と少女は、男性や少年より教育を受ける上で優先権を受けるべきであるという原則は、バハイの教えの中で、長期にわたる原則となってきた。アブドル・バハは、1912年にこう述べている。「人類の一体性を宣言するに当たって、バハオラは、男性と女性は神の目からは平等であり、いかなる差別もすべきではないと教えられた。現在、男女間にある差異は、女性の教育と訓練の不足からきている。女性が平等に教育を受ける機会を与えられれば、女性を差別したり、劣っていると評価することはなくなるであろう…さらに、女性の教育は、男性の教育より遙かに重要である。なぜなら、女性は人の母親であり、母親は子供たちを育てるからである。それゆえ、息子や娘の双方を教育するために、女性は適切に教育されなければならない。バハオラは、男女に同じ教育課程の採用を広められた。娘や息子たちが同じ教育課程に従うことによって、両性の調和は促進される。」

アブドル・バハ「世界平和の宣布」ハワード・マックナット編（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局、1982年、174-175頁）

*39 ローレンス・H・サマーズ、世界銀行副頭取兼主任エコノミスト、「全人類への投資」1992年、及びUSAID1989年、「ジェンダーと開発における技術的報告。ジェンダーによって変わる事例の作成：女性と富と国家の安寧」女性開発局。

*40 万国正義院調査部編「アブドル・バハの著作の精選集」バハイ世界センター翻訳委員会及びマルジエ・ゲイル訳（イギリス：W&Jマッケイ出版、1978年、302頁）

*41 女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略。女性の平等・開発・平和に関する国連の10年活動を振り返り評価するために世界大会で採択された。ケニア・ナイロビ、1985年7月15-26日。

*42 万国正義院調査部編「アブドル・バハの著作の精選集」バハイ世界センター翻訳委員会及びマルジエ・ゲイル訳（イ

ギリス：W&Jマッケイ出版，1978年，303頁）

*43 1993年、シカゴにおける世界宗教者会議で、実質上世界のすべての主要な宗教と精神的運動からの宗教的、精神的指導者たちの集いで出された「世界的倫理に向けて」と題する異宗教間の宣言は、この点に関して、世界の宗教が多くの共通の基盤を見いだすことは十分可能であることを示した。この宣言はこう述べている。「宗教の教えの中に、核となる共通の価値の傾向が見いだされること、そしてそれらは、世界的倫理の土台をなすことを断言する…世界の宗教の教えの中に見いだされる、人間の行動に対する昔からのガイドラインが既に存在しており、それは、維持可能な世界秩序の必要条件である。」

*44 私たちがしてほしいと望むように、他人に接するべきであるという黄金律は、すべての偉大な宗教に、いろいろな形で繰り返されている倫理である。

仏教：「自分自身が痛みを感じるようなことで他人を傷つけるな。」ウダナ・ヴァルガ5：18

ゾロアスター教：「いかなることにしろ、自分にとって好ましくないことを他人にしないならば、初めてすばらしい人格といえる。」グディスタン・イ・ディニク94：5

ユダヤ教：「自分にとって嫌なことを友達にするな。それが法のすべてであり、他は注釈に過ぎない。」タルムード，シャッバト31a

ヒンズー教：「これこそ真の正しさの要点である。すなわち、自分がしてもらいたいように他人にせよ。後で自分にしないで欲しくないことを隣人にするな。」マハーバラータ

キリスト教：「あなた方が、人々にして欲しいと望むことを、人々にもせよ。」ルカ6：31

イスラム教：「自らに望むことを兄弟に望むようにならないうちは、誰も信者ではない。」サンナ

道教：「立派な人とは、他人の悪意ある傾向を気の毒に思い、彼らの利益をあたかも自分の利益のように見なし、彼らの損失についても同じように見なすべきである。」タイ・シャング

儒教：「これはまさに愛情あふれる優しさの金言である。すなわち、自分がしてもらいたくないことを他人にしないことである。」アナレクトXV23

バハイ信教：「自分のために願っていないことを他人に願ったり、できないことを約束してはならない。」落穂集

*45 ショーギ・エフェンディ「バハオラの世界秩序」（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局，1939年，202頁）

*46 バハオラ「バハオラの宣布」（ハイファ：バハイ世界センター，1978年，113頁）

*47 バハオラ「バハオラの手簡集」万国正義院調査部編，バハイ世界センターの委員会の協力の下にハビブ・タヘルザデによって翻訳された。（ハイファ：バハイ世界センター，1982年，167頁）

*48 グローバル・ガバナンス委員会は、こう書いている。「新しい世紀を前に出現した課題に対する賢明な対処が求められているときにあって、幅広い人類の問題にそれぞれ取り組むリーダーシップが欠如していることを私たちは懸念している。国家、地域、国家間の各レベルで、共同体と国際機関の内部で、政府と非政府組織のなかで、世界は信頼するに足る不断のリーダーシップを必要としている。世界が必要としているのは、事が起きてから対処するのではなく前もって事態を予想しそれに備える姿勢、また機能的だけでなく機知に富んだリーダーシップ、長期的な展望に立ち、私たちに現在の地球を預けている将来世代のことを考えているリーダーシップである。世界はビジョンによって力を獲得し、道徳に支えられ、将来再選されるか否かの懸念に言動を左右されないという政治的勇気によって頭角を現わすような指導者を必要としている。

これは一國のうちに閉じ込められたリーダーシップではあり得ない。国家、人種、宗教、文化、言語、ライフスタイルを超えるものである。より広範な各層の人々を包含し、他者への思いやりの気持ちと地球隣人社会への責任感を伴ったものでなければならない。」

グローバル・ガバナンス委員会の報告書、OUR GLOBAL NEIGHBORHOOD・地球リーダーシップ、新し世界秩序をめざして、NHK出版、監訳・京都フォーラム、1995、pg.412-13

*49 ショーギ・エフェンディ訳「バハオラの著作からの落穂集」（イリノイ州ウィルメット：バハイ出版局，1976年，7頁）

ターニングポイント

—岐路に立つ国々—

1996年8月1日 初版第二刷発行

著者：バハイ国際共同体(ニューヨーク国連内)

日本語版発行者：(有)日本バハイ出版局

〒160 東京都新宿区新宿7丁目2-13

☎03-3209-7521 FAX03-3204-0773

印刷：(有)吉村総合印刷

福岡市中央区春吉2-13-16

☎092-761-2618

For additional information contact:

Bahá'í International Community

United Nations Office

866 United Nations Plaza, Suite 120

New York, N.Y. 10017-1811

Tel. #(212)803-2500

Fax #(212)803-2566